基本構想（案）新旧対照表

旧	新
第１章　将来ビジョン ２　将来都市像 本市は、生駒山や矢田丘陵など緑豊かな自然環境に恵まれ、大都市へのアクセスも良好であることから、関西を代表する良好な住宅都市として発展してきました。平成２(1990)年に県内３番目の１０万人都市となり、平成２２(2010)年末には１２万人を超えました。近年は、関西における「子育てしやすいまち」としての評価も高まってきています。 しかし、わが国全体の人口が平成２０(2008)年に減少に転じたことに伴い、本市においても平成２５(2013)年１１月の１２１，３５０人をピークに人口が減少に転じ、今後、本格的な人口減少と少子高齢化のさらなる進行が見込まれています。 このような人口構造の変化が想定されることから、大都市への通勤・通学者が多く住む「住宅都市（＝ベッドタウン）」という基本的な方向性を受け継ぎながら、大都市に通勤・通学するという暮らしに加えて、日中の多くの時間を市内で過ごす暮らし、生駒で住み・働く暮らしなど、多様な生き方や多様な暮らし方（生活スタイル）に対応した都市へとまちづくりを進めることにより、「単なるベッドタウン」から脱却し、「生駒に住みたい」、「生駒にいつまでも住み続けたい」と思われるまちを築いていきたいと考えます。 今後２０年間の将来を展望すると、人口減少・少子高齢化の進行に加えて、経済のグローバル化の進展や地球環境問題への対応、ＩＣＴ[1]の進展等、今後も様々な大きな社会経済環境の変化が見込まれます。一方、本市においては、阪神なんば線の開通や第二阪奈有料道路の開通により、奈良、京都、大阪、神戸など関西の主要都市や関西国際空港へのアクセスが向上しています。さらに、新元号１９(2037)年には、リニア中央新幹線の大阪延伸が計画され、中間駅の設置により、東京・名古屋方面とのアクセスの向上が期待されます。また、奈良先端科学技術大学院大学等に加えて、学研高山地区第２工区の整備の進展により、様々な文化学術研究・交流施設の立地が進むことにより、学術研究やビジネスにおける交流の活発化が期待されるとともに、往馬大社、長弓寺、宝山寺、高山茶筌など、古くから伝わる多くの歴史文化資源が、国内外の人々の交流につながることも期待されます。 生駒市自治基本条例において「市民は、まちづくりの主体であり、まちづくりに参画する権利を有する。」と定めており、様々な能力や経験をもった市民の力や地域の活動がまちづくりの推進力です。多様な生き方や暮らしをかなえる機会や場、人と人のつながりが豊かにあるまち（ステージ）で、主役である市民が、仲間を得て、夢をかなえ、輝く人生を送れるようまち全体が応援してくれる、そういうまちへと本市が進んでいくことを目指して、将来都市像を次のように掲げます。	第１章　将来ビジョン ２　将来都市像 本市は、生駒山や矢田丘陵など緑豊かな自然環境に恵まれ、大都市へのアクセスも良好であることから、関西を代表する良好な住宅都市として発展してきました。平成２(1990)年に県内３番目の１０万人都市となり、平成２２(2010)年末には１２万人を超えました。近年は、関西における「子育てしやすいまち」としての評価も高まってきています。 しかし、わが国全体の人口が平成２０(2008)年に減少に転じたことに伴い、本市においても平成２５(2013)年１１月の１２１，３５０人をピークに人口が減少に転じ、今後、本格的な人口減少と少子高齢化のさらなる進行が見込まれています。 このような人口構造の変化が想定されることから、大都市への通勤・通学者が多く住む「住宅都市」という基本的な方向性を受け継ぎながら、大都市に通勤・通学するという暮らしに加えて、日中の多くの時間を市内で過ごす暮らし、生駒で住み・働く暮らしなど、多様な生き方や多様な暮らし方（生活スタイル）に対応した都市へとまちづくりを進めることにより、「ベッドタウン」から脱却し、「生駒に住みたい」、「生駒にいつまでも住み続けたい」と思われるまちを築いていきたいと考えます。 今後２０年間の将来を展望すると、人口減少・少子高齢化の進行に加えて、経済のグローバル化の進展や地球環境問題の深刻化、ＩＣＴ[1]の進展等、今後も様々な大きな社会経済環境の変化が見込まれます。一方、本市においては、奈良、京都、大阪、神戸など関西の主要都市や関西国際空港への交通利便性の高さに加え、新元号１９(2037)年には、リニア中央新幹線の大阪延伸が計画され、中間駅の設置により、東京・名古屋方面とのアクセスの向上が期待されます。また、奈良先端科学技術大学院大学等に加えて、学研高山地区第２工区の整備の進展により、様々な文化学術研究・交流施設の立地が進み、学術研究やビジネスにおける交流の活発化が期待されるとともに、往馬大社、長弓寺、宝山寺、高山茶筌など、古くから伝わる多くの歴史文化資源の価値が再認識されることで、国内外の人々の観光や交流につながることも期待されます。 生駒市自治基本条例において「市民は、まちづくりの主体であり、まちづくりに参画する権利を有する。」と定めており、様々な能力や経験をもった市民や地域の力がまちづくりの推進力です。多様な生き方や暮らしをかなえる機会や場、人と人のつながりが豊かにあるまち（ステージ）で、主役である市民が、仲間を得て、夢をかなえ、輝く人生を送れるようまち全体が応援してくれる、そういうまちへ進んでいくことを目指して、将来都市像を次のように掲げます。

旧	新
３　まちづくりの目標 (4) 人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち 　恵まれた住環境を将来にわたって適切に保持するため、人と自然が共生し、環境負荷の少ない暮らしや事業活動が送れるまちづくりを進めます。また、市民が輝けるステージとして必要な都市機能を適切に利用できるまちづくりを進めます。	３　まちづくりの目標 (4) 人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち 　恵まれた住環境を将来にわたって適切に保持するため、人と自然が共生し、環境負荷の少ない暮らしや事業活動が送れるまちづくりを進めます。また、多様な生き方や暮らし方を支える都市機能が充実したまちづくりを進めます。
(6) 持続可能な行財政運営を進めるまち 　多様化する市民ニーズや社会状況の変化に対応し、限られた経営資源を有効活用し、可能な限り次世代に負担を残さず、将来にわたって持続可能な行財政運営を進めます。	(6) 持続可能な行財政運営を進めるまち 　限られた経営資源を有効に活用して、社会環境の変化に伴って複雑・多様化する社会ニーズに対応するとともに、世代間の負担の公平性にも考慮しつつ、可能な限り次世代に負担を残すことのない、将来にわたって持続可能な行財政運営を進めます。
第２章　まちづくりの推進 ２　行政経営の基本方針 (1) 持続可能な社会を支える行政経営 　人口減少・少子高齢化の進行、社会保障費の増加、公共施設の老朽化、厳しい財政状況、多発化する自然災害など、これまでの様々なシステムの持続可能性を大きく揺るがす変化が本市を取り巻いています。こうした複雑・多様化する社会ニーズの変化に対応するため、分野間の連携を強化し、柔軟な施策展開を図るとともに、必要に応じて既存の行政手法や組織を見直し、次世代へ引き継ぐための持続可能な行政経営を行います。	第２章　まちづくりの推進 ２　行政経営の基本方針 (1) 持続可能な社会を支える行政経営 　人口減少・少子高齢化の進行、社会保障費の増加、公共施設の老朽化、厳しい財政状況、多発化する自然災害など、これまでの様々なシステムの持続可能性を大きく揺るがす変化が本市を取り巻いています。こうした環境変化に伴って複雑・多様化する社会ニーズに対応するため、分野間の連携を強化し、柔軟な施策展開を図るとともに、必要に応じて既存の行政手法や組織を見直し、次世代へ引き継ぐための持続可能な行政経営を行います。
３　戦略的なまちづくりの視点 (3) 都市構造の視点 　都市構造については、上記の生活構造や社会構造の変化に伴って、「自宅と職場を結ぶ」動線を中心としたこれまでのベッドタウン型の都市構造からの転換が求められます。 　大きな枠組みとして、まず、市内の様々な場所で目的に応じて活動や交流ができる場所とそれらを結ぶネットワークが形成されたコンパクトで、良質な住まいや暮らしの空間を創出する都市構造の形成を図る必要があります。その上で、高齢化や人口減少、外国人観光客の増加といった動向を踏まえ、都市の様々な場所におけるユニバーサルデザイン化の推進や、マイカー移動に過度に依存しない移動手段の確保、公共施設等生活に必要な機能の集約や再配置など、市民の生活構造や社会構造の変化に対応したまちづくりを進めていきます。	３　戦略的なまちづくりの視点 (3) 都市構造の視点 　都市構造については、上記の生活構造や社会構造の変化に伴って、「自宅と職場を結ぶ」動線を中心としたこれまでのベッドタウン型の都市構造からの転換が求められます。 　大きな枠組みとして、まず、市内の様々な場所で目的に応じて活動や交流ができる場所とそれらを結ぶネットワークが形成されたコンパクトで、良質な住まいや暮らしの空間を創出する都市構造の形成を図る必要があります。その上で、高齢化や人口減少、外国人観光客の増加といった動向を踏まえ、都市の様々な場所におけるユニバーサルデザイン化の推進や、マイカー移動に過度に依存しない移動手段の確保、公共施設等生活に必要な機能の集約や再配置など、生活・社会の構造変化に伴う都市構造の変化に対応する視点から施策の転換を図ります。